

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期益田市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県益田市

### 3 地域再生計画の区域

島根県益田市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和60年（1985年）の60,080人をピークに減少しており、住民基本台帳によると令和7年（2025年）には42,986人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年（2050年）には総人口が28,780人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は昭和55年（1980年）の12,912人をピークに減少し、令和7年（2025年）年には4,761人となる一方、老年人口（65歳以上）は昭和55年（1980年）の7,931人から令和2年（2020年）には17,204人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も昭和60年（1985年）年の38,532人をピークに減少傾向にあり、令和7年（2025年）には21,180人となっている。

自然動態をみると、出生数は昭和48年（1973年）の842人をピークに減少し、令和6年（2024年）には216人となっている。その一方で、死亡数は令和6年（2024年）には786人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲570人（自然減）となっている。

社会動態をみると、昭和54年（1979年）には転入者（2,820人）が転出者（2,582人）を上回る社会増（238人）であった。しかし、本市の基幹産業である第一産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、市外への転出者が増加し、令和6年（2024年）には▲152人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少

(自然減) や、転出者の増加 (社会減) 等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

このように、人口減少の大きな要因として、出生数の減少や進学や就職により若い世代が本市を離れてしまうことが考えられる。人口減少が進行すると、地域コミュニティの維持困難、生活関連サービスの縮小、労働力不足、医療サービスの維持困難、税収の減少などの課題が生じる。このような課題に対応するため、第3期総合戦略 (令和8年度～12年度) においても、「益田市ひとつづくり協働構想」 (平成28年3月策定) に基づき、将来の担い手となる「ひとつづくり」の取組を引き続き推進するとともに、結婚から出産、子育てにおける支援と併せて、「生きる力」を育成するためのライフキャリア教育をはじめ、地域全体で子育て・教育を行っていく環境の整備を行い、子育てしながら安心して働ける環境づくりを推進する。

また、各地域のまちづくりや、健康づくりの推進、交通・医療サービスの堅持など、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりを推進し、魅力ある職場づくりへの支援などを行うことによって、雇用環境の質の向上を図り、人材不足の中でも、産業活力や魅力を創出することができるよう、産業基盤の強化に向けた支援を行う。

さらに、関係人口の関わりの深化とU・Iターンの支援等を踏まえた施策を展開し、本市に深く関わってもらえる機会を創出することで、本市を支えるひとの数を増やしていく。

そして、日本遺産に認定された、中世益田のストーリー「中世日本の傑作 益田を味わう—地方の時代に輝き再び—」をはじめ、歴史や伝統文化、自然などの魅力的な資源を最大限活用することで、多様な観光・交流を生み出し、地域経済の活性化につなげていく。

上記の推進に当たり、次の事項を本計画期間における戦略として掲げ、目標の達成を図る。

- |       |                        |
|-------|------------------------|
| 横断戦略  | 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる  |
| 基本戦略1 | 安心して働き、暮らし続けられる環境をつくる  |
| 基本戦略2 | 地域資源・強みを活かして地域経済を活性化する |

基本戦略3 益田に関わり、移住・定住するひとの流れを創出する

基本戦略4 多様な主体との連携により、課題解決を推進する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	将来、益田市に住みたいと思 う高校生の割合 ①ぜひ住みたい・できれば 住みたい ②市外に行くが、将来は戻 ってきたい	①22.7% 市内出身者 26.5% 市外出身者 6.9% ②14.1% 市内出身者 15.3% 市外出身者 9.2%	①25.0% ②15.0%	横断戦略
ア	市主催の地域活動体験イベ ントの参加者数と、今後も 地域活動を行いたいと思っ たという問いに対し、「とて もそう思う」と答えた参加 者の割合	—	(参加者数) 100人 (活動したい割合) 60.0%	横断戦略
ア	二十歳の集いの参加者の うち、「既に益田市内で就 職している」「既に益田市 内に就職が決まっている」 「将来は益田市で就職し たいと思っている」と答え た参加者の割合	31.5%	35.0%	横断戦略
ア	地域社会のデジタル化に 係る取組実装件数	1件/年	5件/累計 (令和8~12年度)	横断戦略
ア	LINE公式アカウントの友 だち登録者のうち、益田市 版SDGsの17目標の中で1つ 以上に意識して取り組ん でいる市民の割合	—	100%	横断戦略
イ	出生数	1,233人/累計 (令和3~7年)	1,273人/累計 (令和8~12年)	基本戦略1
イ	合計特殊出生率	1.76 (平成30~令和4年)	1.88 (市独自算出)	基本戦略1
イ	ますだ子育て応援宣言企 業登録数	56社	70社	基本戦略1
イ	市内の医療施設(病院及び 診療所)の従事医師数	120人	120人	基本戦略1
イ	各地区内の公共交通につ いて利便性の向上や利用	12地区	20地区	基本戦略1

	促進に取り組む地区数			
ウ	市内事業者数	2,336者	2,301者	基本戦略2
ウ	地元高校生の市内就職率	37.0%	48.0%	基本戦略2
ウ	新規就農や企業誘致等による雇用創出数	139人/累計 (令和3～7年度)	125人/累計 (令和8～12年度)	基本戦略2
ウ	新規創業者数	35件/年	44件/年	基本戦略2
ウ	観光消費額	—	23.8億円	基本戦略2
エ	県外からのU・Iターン者数	195人/年	230人/年	基本戦略3
エ	ライフキャリア教育に参加した企業数(益田版職場体験)	140社/年	200社/年	基本戦略3
オ	地域づくりフォーラムの参加者のうち、今回のフォーラムを通して、地域活動に関わる人とのつながりができたという問いに対し「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	48.3%	60.0%	基本戦略4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期益田市・まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる事業

イ 安心して働き、暮らし続けられる環境をつくる事業

ウ 地域資源・強みを活かして地域経済を活性化する事業

エ 益田に関わり、移住・定住するひとの流れを創出する事業

オ 多様な主体との連携により、課題解決を推進する事業

#### ② 事業の内容

## ア 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる事業

「益田市ひとづくり協働構想」に基づく幼少期から中高年期までのライフステージに応じた人材育成の推進等のほか、各分野において担い手確保に向けた取組を推進し、将来の益田市の担い手となる人材確保を図る。また、デジタル技術を始めとした先進的な技術を活用するための実証実験の支援のほか、商工業や農林業など各産業分野におけるデジタル技術の活用に向けた支援や、行政サービスの向上など、先端技術の活用による将来にわたり暮らしやすいまちづくりを目指す。

さらに「ひとが育ち 輝くまち 益田」が実現する、持続可能なまちづくりに向けて、あらゆる分野において「益田市版 SDGs」の普及推進とその達成を目標に掲げ、立場や世代を越えた協働で地域課題の解決を推進することができるまちを実現する。

### 【具体的な事業】

- ・人材の育成・確保の推進事業
- ・デジタル技術等を活用したまちづくりの推進事業
- ・益田市版 SDGs による持続可能なまちづくりの推進事業 等

## イ 安心して働き、暮らし続けられる環境をつくる事業

子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて、仕事と子育ての両立ができる就労環境の整備を推進するほか、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援体制を構築する。また、教育の面では、子どもたちが自ら学び考える「生きる力」の育成に向けた教育の推進や、地域との連携により、地域全体で子どもの成長を支える環境づくりを推進する。

暮らしやすく、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちを実現するために、無医地区を含めた地域医療の堅持や、利便性の高い都市基盤の整備、持続可能な公共交通体系の検討や自然災害対策の推進など安全かつ生活に必要なサービス・機能を確保するとともに、健康づくり活動の推進や、持続可能な地域づくりに向けた、地域自治組織の支援体制整備などを推進し、安心して働き、暮らし続けられる環境を構築する。

### 【具体的な事業】

- ・働きやすく魅力的な就業環境づくりの推進事業

- ・生活必需サービス・機能の維持・充実事業
- ・結婚・出産・子育ての支援と教育環境の充実事業
- ・健康長寿のまちづくり推進事業
- ・持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成事業 等

#### ウ 地域資源・強みを活かして地域経済を活性化させる事業

産業の新たな担い手の創出に向けて、キャリア教育や就職希望者に対する企業情報などの積極的な PR 等のほか、市奨学金における貸付後の返還免除制度の拡充など若者の地元定住と市内就職に向けた取組を推進する。

農業においては、生産・加工・販売における切れ目のない支援、林業においては、水源涵養や温室効果ガスの吸収源、グリーンツーリズムなど多面的な森林資源の活用促進、水産業においては、稚魚・稚貝の放流事業や「育てる漁業」などを推進する。

商工業においては、産学官連携による技術開発、異分野の連携や企業間連携による商品・サービスの開発等、これらの取組を通じて経営の安定化を図るほか、IT 産業の集積や新規創業、事業継承の支援等を推進します。

こうしたこれらの産業について生産性の向上や経営基盤の安定化に向けて、デジタル技術の導入を推進していく。

さらに、日本遺産をはじめ、地域の歴史や伝統文化等を活かした観光促進のほか、サイクリングやスポーツイベントの推進、高津川のブランド化と観光への活用等、地域の特色・特性を活かした交流促進を図る。

##### 【具体的な事業】

- ・次代の産業の担い手育成事業
- ・農林水産業の活性化事業
- ・商工業などの活性化事業
- ・戦略的な観光の推進事業
- ・市の文化・特色を活かした交流の推進事業 等

#### エ 益田に関わり、移住・定住するひとの流れを創出する事業

豊かな自然環境や保幼小中高が連携した教育環境、やりがいのある仕事など、益田の魅力を発信することにより U・I ターンを促進するとともに、U・I ターン者への移住・定住後のきめ細やかなサポートの充実を図り

ます。また、関係人口の創出に向けて、市外の人々が、本市の各地域で関わりを深められるよう交流や体験の機会を充実させる。

市内定住・定着やUターンの推進に向けては、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、「若者がチャレンジできる益田」のイメージ定着を図るとともに、日本遺産などの歴史・文化資源を活用したふるさと教育を実施することで、益田に愛着を持ち、益田に貢献したいと思う人を増やす取組を推進する。

就業の面においては、石見臨空ファクトリーパークを中心とした企業誘致の推進による雇用により、益田市へのひとの流れを創出する。

#### 【具体的な事業】

- ・関係人口の創出事業
- ・U・Iターンの推進事業
- ・ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成事業
- ・企業誘致によるひとの流れの創出事業
- ・シティプロモーションの推進事業 等

### オ 多様な主体との連携により、課題解決を推進する事業

市民と行政の協働体制を構築し、住み続けられる地域づくりを実現するため、分野横断による地域支援体制である「益田市協働推進ネットワーク庁内会議」を構築し、協働のまちづくりを推進するほか、市民、事業者、団体など多様な主体が協力してまちづくりに参画しやすい機会・環境を整え、地域課題の解決を推進する。

また、県内外を問わず、都市間の広域的な連携を構築し、企業や大学、研究機関等の多様な主体と連携した取組を展開し、より効果的な事業実施を推進するほか、広域観光や、萩・石見空港を中心とした他自治体との広域連携によるプロモーションを推進し、地域経済の活性化につなげていく。

#### 【具体的な事業】

- ・多様な主体と連携したまちづくりの推進事業
- ・広域連携によるまちづくりの推進事業 等

※なお、詳細は第3期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略のとおり

### ③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

7,500,000千円（令和8年度～令和12年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

**6 計画期間**

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで